

消費統計研究会（第23回） 議事概要

- 1 日 時 2023年11月20日（月） 15:00～17:00
- 2 場 所 総務省統計局6階特別会議室（Web会議形式を併用して開催）
- 3 出 席 者
委 員：會田雅人座長（滋賀大学データサイエンス教育研究センター特任教授）
伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）
岩下真理委員（大和証券株式会社金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）
宇南山卓委員（京都大学経済研究所教授）
永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）
元山齊委員（青山学院大学経済学部教授）
審議協力者：川久保友超氏（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）
星野崇宏氏（慶應義塾大学経済学部教授）
オブザーバー：権田直氏（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長）
総 務 省：永島統計調査部長、小松調査企画課長、田村消費統計課長、大澤調査官、
赤谷物価統計室長、高岡課長補佐、小田課長補佐、鶴島情報解析係長

4 議 事

- (1) 家計調査 2025年収支項目分類改定について
- (2) 消費統計の公表系列等の見直しについて
- (3) その他

5 議事要旨

議事(1)及び(2)について事務局から説明を行い、その後、意見交換。議事(1)については、本日の意見も踏まえ今後の改定作業を進めること、議事(2)については、本日の意見を踏まえて公表系列等の見直しを進め、方向性を検討していくこととされた。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

- (1) 家計調査 2025年収支項目分類改定について
 - ・発泡酒の名称変更について、将来的にビールと発泡酒の税率が同一になる予定だが、その際に発泡酒とビールも統合を行い、「ビール系飲料」とするのか。
⇒次回の改定の際に改めて確認し、扱いを検討する。
 - ・世帯全体における平均的な支出額が減少した際に重要性が下がったと考えて品目を整理することは非常に重要な点ではあるが、今後、消費構造の非対称性が高まっていく中で、全部の品目を整理してしまうと世帯ごとの非対称性を考慮した分析がかなり制限されてしまう。このため、量的なものとは違う基準をどこかで議論をしていく必要があるのではないか。例えば、少子高齢化が進んだ際に、子供のいる世帯が少なくなると、過度に高齢者の消費パターンを反映してしまう恐れがある。勤労者世帯や若年世帯固有の品目について、全体のシェアが下がったから重要性が下がったように見えてしまうが、そうした品目に対するニーズも考慮すべきではないか。

⇒世帯の多様性を考慮した基準について、今回の検討では設定していなかった。今後の改定では、参考にして検討していく。

- ・分割、統合等の目安について以前から使用しているのか。この目安に関しては、現状の収支項目の中で実態を十分に反映していない項目があった時に、項目の分割や名称変更、あるいは統合を行うだけでは、実態がうまく反映できないケースがあるのではないかと。例えば、コロナも落ち着いてきて旅行に対する支出が明らかに増加しているため、旅行関係費を直接的に捉える項目はニーズがあると思う。現状としては、「宿泊料」や「パック旅行費」の他に、移動のための「鉄道運賃」や「航空運賃」は個別に捕捉されているものの、こうした旅行関係費を包括的に直接把握できる項目が存在しない。この点は、収支項目分類の改定を今後さらに検討する時の論点ではないかと思う。

⇒目安については、従前から使用している。旅行関係費については、御指摘のとおり、パック旅行に関しては項目が存在するが、別々に宿泊や飛行機を予約等する際には宿泊料や交通の項目に含まれることになる。旅行以外についてもパッケージになっているものについて、分割を行いきにくい点は検討課題と認識している。

- ・収支項目分類改定の際には政策的な配慮があつて然るべきという御意見と拝察した。旅行関係費以外にも交通など、政策的な観点から検討が必要な項目もあると考えている。調査の記入の仕方にも影響するため、現状のデータのみでは判断できない部分もあるが、将来の検討の際には参考にしていきたい。

(2) 消費統計の公表系列等の見直しについて

- ・CTIマイクロについて利便性が高まり、今後は利用者も増えるのではないかと。財・サービス区分の季節調整値を作成することは難しいのか。

⇒財・サービス区分は2020年基準から作成を開始したもの。季節調整値を作成するに当たって十分な過去の原数値がなく、当面は作成をすることが難しい。

- ・CTIマイクロ及びCTIマクロのそれぞれについて、名目値と実質値からデフレーターを算出したところ、前年比に差が見られた。これについて、どのような理由が考えられるか。

⇒CTIマイクロとCTIマクロでは、実質値を算出する方法が異なるためと考えられる。CTIマイクロでは、消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数を用いて名目値を実質化している。これに対し、CTIマクロでは、名目値及び実質値のそれぞれで、説明変数と目的変数を用意しており、名目値を実質化しているのではない。目的変数はGDPの家計最終消費支出であるため、CTIマクロからデフレーターを算出するとGDPのデフレーターと近くなる。また、目的変数と推定値は3か月平均で合うような制約をかけているが、単月の動きは物価変動と必ずしも一致しない。

- ・CTIマイクロの改善を重ね、こうして正式な指標とすることは良いことと考える。CTIマイクロは、月次の総世帯があり、家計調査の弱点を家計消費状況調査でフォローしており、実証的に見ても、景気指標としては家計調査を代替できる指標になっている。今後、政府としてCTIマイクロを消費系列のメインの指標にしていく意向はあるのか。それともすみ分けをしていくことになるのか。その場合どういったすみ分けを想定しているのか。

⇒将来的にはCTIマイクロを消費系列の主要な指標にすることを目指すが、まずは、CTIマイクロを正式な指標とした後、今回の見直し内容を中心に、ある程度推計結果を精査する必要がある、しばらくはすみ分けが必要と考えている。これまでどおり家計調査では二人以上の世帯の結果を公表し、必要に応じ、CTIマイクロの結果を用いて総世帯の結果を補足的に説明していくことになるのではないかと。

- ・今後、季節調整値で費目ごとの月次の動向を見ていくときにはC T I ミクロが中心になっていくという理解でいいか。
- ⇒そのとおり。今後、季節調整値の 10 大費目についてはC T I ミクロを見ることになる。
- ・現在、季節調整には X-12-ARIMA が使われているが、X-12-ARIMA は柔軟なモデリングができる一方、オプション設定等が難しいため、負担も大きい。今後はオプションを固定して、A I Cにより機械的に選定するなど、できるだけ負担を軽減するような方向性にしていければいいのではないかと思う。
- ⇒季節調整値のモデル見直しや、外れ値の検討の負担は非常に大きい。コストを軽減できる対応を考えていく。
- ・C T I ミクロを正式な指標とする方向性については異論ない。C T I ミクロで中長期的に消費の変動を見たいときにはどうすればよいか。
- ⇒C T I ミクロは家計消費指数を接続して結果表に掲載しており、二人以上の世帯は 2002 年以降の月次の値を、総世帯及び単身世帯は 2002 年以降の四半期別の値を利用できる。
- ・C T I ミクロが正式な指標となったときに、家計消費指数とC T I ミクロを接続して長期時系列を作成することは妥当なのか。利用者や、今後政策判断に使われることを念頭に置いたときに、家計消費指数と接続したときの妥当性を検討していくことが必要なのではないか。
- ⇒今後、検討していきたい。

(3) その他

次回研究会は年度内開催予定